

JSPS BONN OFFICE

日本学術振興会ボン研究連絡センター

ニュースレター 2015 年 4 月～6 月 (ぼんぼん時計 No.48)

ピックアップニュース

- ①ドイツが EU 研究枠組み計画「ホライズン 2020」において好発進
- ②第 1 回ハンブルク国際学長会議
- ③HRK 会長にヒップラー氏再選
- ④DAAD 会長再任

その他のニュース

トピックス イベント報告

- ①サマープログラムオリエンテーション
- ②第 20 回日独学術シンポジウム「農業と食糧供給」
- ③ボン大学留学生フェア
- ④東京農工大学とボン大学の学術交流拠点協定調印式
- ⑤フンボルト財団年次総会
- ⑥上智大学ケルンオフィス開所式
- ⑦日独若手専門家交流プログラム

今後のイベント

センター長コラム

ドイツの大学紹介: ポツダム大学

ピックアップニュース

ドイツが EU 研究枠組み計画「ホライズン 2020」において好発進

欧州委員会が発表したホライズン 2020 (EU 研究枠組み計画) の最新統計によると、国別比較において、ドイツから最も多くのプロジェクトが採択され、助成金額も最も多いことが判明した。

初年度であった 2014 年は、約 3,300 のドイツの研究機関が申請書類を提出し、そのうち 900 以上が承認され、総計 15 億ユーロの助成金を獲得した。

ホライズン 2020 の初年度における高い参加率と助成金額の多さは、EU のプログラムがドイツの研究にとって重要な役割を担っていることを示している。

また、ホライズン 2020 のプログラムは競争率が高いが、市場に対応したイノベーション研究だけでなく、基礎研究も支援対象であるため、ドイツの研究機関や研究者にとって非常に魅力的なプロジェクトとなっている。

BMBF: <http://www.bmbf.de/press/3783.php> (29 Apr. 2015)

第 1 回ハンブルク国際学長会議：グローバル高等教育に向けての共通認識を決議

6 月 10 日から 12 日にかけて、ドイツ大学長会議 (HRK)、ケルバー財団及びハンブルク大学の共催により第 1 回国際学長会議が開催され、世界各国から約 50 人の大学長が集まった。

会議では、大学に関する問題について、国境を越えた共通の基本認識が必要であり、そうでなければ、学術、社会及び経済において、今後も大学が中心的な役割を担うことはできない、との結論に至った。

会議の総括として「ハンブルク議定書」を決議し、今後の大学の発展において、世界中で指針となるべき共通認識が文書化された。

HRK: <http://www.hrk.de/presse/pressemitteilungen/pressemitteilung/meldung/erstes-hamburg-transnational-university-leaders-council-gemeinsame-werte-als-wegweiser-fuer-die-glo/> (12 Jun. 2015)

ドイツ大学長会議（HRK）会長に、ヒップラー氏が再選

HRK 5月12日に開催されたドイツ大学長会議（HRK）総会において、ホルスト・ヒップラー氏の会長再選が確定した。ヒップラー氏は、9月1日から始まる2期目（任期は3年間）の目標として、高等教育機関への基礎的投資の拡大を掲げており、そのためには連邦政府と各州政府のより堅固な協力体制の構築※が不可欠であると発言した。

HRK: <http://www.hrk.de/press/press-releases/press-release/meldung/horst-hippler-re-elected-as-hrk-president-3726/> (12 May 2015)

※2014年のドイツ基本法の改定により、連邦政府と州政府の協力に関する規制が緩和されたことで、連邦政府が高等教育機関に長期的に関与することが可能となった。ヒップラー会長は、本改正に際し、教育及び研究の改革、新しい設備の導入、教授職および非教員ポストの増加等による若手研究者支援について、連邦政府及び各州政府間の協力を呼びかけていた。

ドイツ学術交流会（DAAD）会長を再任

DAAD ボンで開かれたドイツ学術交流会（DAAD）の総会において、マルグレート・ヴィンターマンテル氏が2期目の会長として再任された。任期は2016年から2020年までである。また、現副会長であるギーセン大学学長のジョイブラート・ムカジー氏も再任された。

DAAD: <https://www.daad.de/presse/pressemitteilungen/de/35757-daad-praesidentin-prof-margret-wintermantel-mit-ueberwaeltigender-mehrheit-im-amt-bestaetigt/> (23 Jun. 2015)

その他のニュース

女性教授支援プログラムにより 400 人目の女性教授が誕生

このたび、連邦政府及び州政府が支援する「女性教授支援プログラム」により採用された女性教授が400人に達した。400人目の女性教授は、ドレスデン大学に着任する予定である。

連邦政府及び州政府は、2007年から総額30億ユーロの予算を投入し、男女の機会均等に向けて更なる改善に積極的に取り組むドイツの大学を、女性教授支援プログラムによって助成している。助成対象となった大学は、女性教授を3人まで、最高で5年間招へいすることができる。

ドイツの大学における女性教授の割合は、2013年は11%強だったが、現在は5人に1人（20%）が女性教授である。この結果から、女性教授支援プログラムが、大学教授職の男女機会均等に一定の成果を挙げていることが示された。

BMBF: <http://www.bmbf.de/press/3780.php> (22 Apr. 2015)

学士卒のキャリア形成は修士卒とほぼ同等であることが判明

ドイツ学術財団連盟及びケルン・ドイツ経済研究所(IW)の調査によると、学士卒者でも修士卒者と同等程度にキャリアを築くことが可能であることが示された。

新卒者は、学士号・修士号取得に関わらずほぼ同等の初任給を得ており、半数が年収 30,000～40,000 ユーロとなっている。

「学士卒者のキャリアパス」という調査において、2014 年に企業 1,497 社を対象にしたアンケート調査を行い、給与、初任のポスト及び学士卒者の昇進の可能性等、具体的な要因を調査した。

その結果、4 年前の調査と比べて、修士号だけでなく博士号も、その重要性が低下していることが判明した。大多数の企業において、必ずしも修士号を必要とするポジションがないのが現状である。また、80%の企業で、学士卒者がすでにプロジェクトリーダーになっており、60%弱の企業では部長、課長に昇進していることが示された。

BMBF: <http://www.bmbf.de/press/3784.php> (30 Apr. 2015)

環大西洋貿易投資パートナーシップ (TTIP) から教育を除外することを要求

ドイツ大学長会議(HRK)は、EU とアメリカとの自由貿易協定を策定した環大西洋貿易投資パートナーシップ(TTIP)から教育を除外することを求めた。TTIP では、教育サービスは「公共サービス」とは定義されておらず、協定の除外対象となっていない。

これに対し、HRK ヒップラー会長は概ね以下のように述べた。「教育等の公共の利益のために州が提供するサービスは、原則として TTIP 交渉から除外すべきだ。教育、芸術、文化は、貿易協定に含まれるものではない。ドイツや多くの EU 諸国では、これらは社会全体で支援すべきものとして認識されているが、アメリカでは個人による私的投資としてみなされる傾向があり、文化的理解が異なっている。」

HRK は連邦政府と州政府が、欧州委員会に直ちに異議を申し立て、教育関連の規制に対する影響力を保持するよう求めている。

HRK: <http://www.hrk.de/press/press-releases/press-release/meldung/hrk-on-ttip-education-is-not-a-commodity-3729/> (18 May 2015)

ホライズン 2020(EU 研究枠組み計画)22 億ユーロの削減で妥協

研究とイノベーションのためのホライズン 2020(EU 研究枠組み計画)は、欧州戦略投資資金(EFSI)に更なる資金を供給するため、2016 年から 2020 年の間、当初 27 億ユーロの削減を提案されたが、協議の結果、22 億ユーロの削減で妥協した。

これに対し、ドイツ大学長会議(HRK)のヒップラー会長は概ね以下のように述べた。「大学等研究機関によって抗議が行われたが、欧州議会は研究とイノベーションのための予算に対する要求を成し遂げられなかった。その他の EU 予算が影響を受けていない中、ホライズン 2020 の予算が大幅に削減されることは、ヨーロッパの発展とイノベーションの可能性にとって大きな損失である。」

HRK: <http://www.hrk.de/press/press-releases/press-release/meldung/eu-compromise-on-juncker-plan-efsi-places-burden-on-research-funding-partial-success-for-univers/> (28 May 2015)

外国人学生増加の一方で国際化進まず

ドイツの大学は質が高く、また授業料もほとんどかからないという理由もあり、近年外国人学生数が増加している。2006 年は約 54,000 人だった外国人学生数が、現在約 87,000 人に上昇している。このペースで推移すれば、2025 年には、学生 10 人に 4 人は外国人になるとの調査結果も出ている。

しかし、外国人学生の半数以上が大学卒業後ドイツに残らず、さらに、外国人学生の 41%は大学を中途退学しているのが現状である。

また、ドイツ人学生の中には、外国人学生と一度もコンタクトを取らなかったと答えた学生が 39%に上った。ドイツ人学生の多くは留学しているが、内訳をみると、オーストリア、スイス、オランダ、ベルギー、ルクセンブルクといったドイツ語圏または近隣諸国に留学する学生が 54%を占めており、ドイツの大学は必ずしも国際化していないのではないか、との指摘がある。

DIE WELT: http://www.welt.de/print/die_welt/politik/article141920963/Das-Maerchen-von-der-Internationalisierung-der-Hochschulen.html (4 Jun. 2015)

外国で研究を始める若手研究者支援資金を増額

ドイツ研究振興協会(DFG)は、国際競争の中でよりよい機会を若手研究者に提供するため、最初の研究プロジェクトを海外で行う若手研究者の研究費を増額している。最高 24 か月間、研究支援プログラムにおいて、若手研究者は月額基本奨学金に加え、研究費、旅費、出版費、海外手当等を受給している。

DFG は、このプログラムによって奨学金を受けている研究者が独立し、さらに海外のドイツ研究者コミュニティの中で交流を広げ、将来ドイツの学术界を牽引していくことを目指している。また、海外から戻った際の助成金によって、ドイツの研究システムに復帰しやすくしている。

2014 年、DFG は海外研究機関にいる 706 人の奨学金受給者を助成し、行き先別では、54%以上がアメリカ、続いて 15%がイギリス、5%がカナダと続く。また、分野別では、434 人が生命科学分野、169 人が自然科学分野、69 人が人文社会科学分野、34 人が工学分野となっている。

DFG: http://www.dfg.de/en/service/press/press_releases/2015/press_release_no_26/index.html (8 Jun. 2015)

ドイツハイテク研究の国際的地位保持のため補助金を投入

ドイツのハイテク産業品の輸出は、第 1 位の中国に続き、世界で第 2 位となっている。この卓越した地位を保持するため、連邦政府は、先端研究の戦略的な国際化を強化する予定である。連邦教育研究省(BMBF)は、「先端クラスター・未来プロジェクトおよびネットワークの国際化」という助成プログラムによって、今後、技術革新に優れた地域の国際的ネットワーク化のための 11 のプロジェクトを、それぞれ最高 4 百万ユーロまで支援する。

クラスターとネットワークの国際化は新しいハイテク戦略の構成要素であり、これにより連邦政府は、技術革新を可能にし、学術と経済、研究と社会を互いに連動させる意向である。同時に、これは BMBF の“Kooperation international”というアクションプランのひとつである。

BMBF: <http://www.bmbf.de/press/3809.php> (9 Jun. 2015)

Kooperation international: <http://www.kooperation-international.de/>

アビトゥーア試験の比較統一化を検討

大学入学資格であるアビトゥーア試験の成績の統一的な比較を検討するための協議が、ベルリンで開催されている。アビトゥーア試験の成績に関しては、各州によって相違があることが明らかになっており、2013 年の結果によると、テューリンゲン州の全アビトゥーア受験者の約 38% が 1.0 から 1.9 の成績を獲得しているのに対し、ニーダーザクセン州では 16% 弱となっており、テューリンゲン州の比率の半分以上である※。

文部大臣会議 (KMK) は、その解決策として、アビトゥーア試験問題を一か所に集め、教育制度の質向上のための機関が査定し、改訂された試験問題を諸州が使用できるようプールすることとした。これにより、アビトゥーア試験が比較可能になるとしている。

しかし、アビトゥーア試験に関しては、多くの州で起こっている成績 1.0 のインフレともいべき別の問題があり、例えばニーダーザクセン州でアビトゥーア試験を 1.0 で合格した生徒の数は、過去 7 年間でほぼ倍増している。州統一のアビトゥーア試験が導入された後、大半の州で優秀な成績を取る生徒が増えたことが明らかになった。KMK が提案している解決策は、結局のところ、全州統一のアビトゥーアにほかならず、問題の解決には程遠いとの批判もある。

DIE WELT: <http://www.welt.de/politik/deutschland/article142334085/Wird-das-Abitur-bald-noch-einfacher.html>
(11 Jun. 2015)

※ドイツの成績評価は、数字が小さいほど優秀であることを示す。

ドイツ学術交流会 (DAAD) の職員によるデモの実施

6 月 15 日、約 200 人のドイツ学術交流会 (DAAD) の職員が、元奨学金担当課長と共にデモを行った。

DAAD 関係者によれば、DAAD は 2015 年 1 月に組織改編を行ったが、その際、年間 6 万人の学生の国際交流に携わっている奨学金担当課が縮小された。そのため、職員たちは業務の負担が増えたことに不満を募らせている。

DAAD 執行部の一人は、「デモは元奨学金担当課長の人事決定に対するものであり、いずれにしても組織改編はやらざるを得なかった。」と述べるにとどまった。

General Anzeiger: <http://www.general-anzeiger-bonn.de/bonn/bonn/bonn-zentrum/solidaritaet-mit-dem-chef-article1656762.html#plx1562375133> (16 Jun. 2015)

トピックス イベント報告

サマープログラムオリエンテーションを開催

日時: 2015 年 4 月 30 日(木)

場所: グスタフ・シュトレゼマン・インスティテュート(ボン市)

4 月 30 日、JSPS サマープログラム 2015 に参加する 11 名が、本センターが開催する事前オリエンテーションに参加した。本プログラムは、欧米主要国の博士号取得前後の研究者を、夏期2か月間、日本に招致し、日本の文化や研究システムに関するオリエンテーションと日本側受入研究者の下での研究機会を提供するものである。今回のオリエンテーションには、東京本部の担当者である人物交流課貴船係員、金子係員も参加し、事前準備や日本での研究生活等について活発な意見交換の場となった。

まず、小平センター長の挨拶により開会し、本プログラムの審査に協力しているドイツ学術交流会 (DAAD) アジア・太平洋地域部長の Bossmann 氏より、DAAD の事業紹介があった。次に、貴船係員から渡日準備、プログラム開始から終了までの全体の流れ、注意事項等の説明があった。休憩をはさみ、昨年度のサマープログラム参加者である、フライブルク大学 Möhwald 氏と Lichtenthaler 氏による体験談が語られた。また、西崎副センター長から、サマープログラム参加後に応募可能な JSPS のフェローシップの紹介や、ドイツ語圏 JSPS 同窓会 (JSPS Club) による同窓会の紹介が行われた。

担当者によるサマープログラムの説明では、参加者は渡日に向けての準備や、日本の大学・研究機関での生活の注意事項等に真剣に耳を傾ける様子が見受けられた。また、昨年度の参加者による体験談では、日本での生活一般に関してのアドバイスもあり、日本での生活がどのようなものだったか具体的な話を聞き、イメージが膨らんだ様子であった。体験談後の質疑応答の時間では、日本に持っていく「お土産」は何を持っていくべきか、ベジタリアン用のメニューは日本にあるのか、といった参加者からの質問もあり、予定時間を超え白熱した意見交換となった。

サマープログラムを通して、ドイツの若手研究者が日本の大学・研究機関とのつながりを広げ、将来に渡って日独研究分野の交流を継続することを大いに期待したい。



参加者集合写真



貴船係員によるプレゼンテーション



質問に答える昨年の参加者



オリエンテーション会場の様子

第 20 回日独学術シンポジウム「農業と食糧供給」を開催

日時: 2015 年 5 月 8 日(金)～9 日(土)

場所: ポツダム大学(Universität Potsdam)

本センターは、5 月 8 日及び 9 日の 2 日間にわたり、ドイツ語圏日本学術振興会研究者同窓会との共催で、第 20 回日独学術シンポジウム「農業と食糧供給」を開催した。当日は、ドイツ鉄道のストライキによる鉄道の運休・遅延にも関わらず、JSPS 事業経験者を中心として約 150 名の参加者が集まった。

オープニングにおいて、同窓会会長である Prof. Dr. Menkhaus や在ドイツ日本国大使館宮下公使をはじめ、日独両国の代表者による挨拶が行われ、20 回目という節目を祝うとともに、シンポジウムの成功に向けた期待が述べられた。

1 日目には、議論の前提となるイントロダクションの後、日独の研究者により食糧供給に関する講演が行われた。講演の中には、行政の見地に立ち、環太平洋経済連携協定(TPP)や環大西洋貿易投資協定(TTIP)に関する課題など、タイムリーなテーマにより多くの聴衆の関心を集めたものもあり、議論は質疑応答の時間では収まらず、セッション終了後にも講演者を囲む大きな人だかりが見受けられた。

セッション終了後には、船上にて JSPS Alumni Club Award 受賞式及び夕食会が開催された。日独の学術交流に貢献したとして、東京大学総合文化研究科の河村彰星講師に JSPS Alumni Club Award が贈呈された後、和やかな雰囲気の中、日独の研究者による活発な意見交換が行われた。

2 日目に行われたセッションでは、リスクマネジメントや農作物のゲノム配列といった、多様な観点に基づく講演が行われ、1 日目に引き続き、議論は大変な盛り上がりを見せた。セッション終了後には、本センターの小平センター長より、シンポジウムが盛況のうちに終了したことへの謝辞とともに、今後の日独学術交流のさらなる発展への期待が述べられた。

ドイツ鉄道のストライキと重なり、一時は参加者の減少が懸念されたシンポジウムだったが、日独両国の講演者の興味深い講演内容と、聴衆の積極的な参加により、大変活発な議論が展開された。様々な歴史の舞台となった、風光明媚なポツダムの街の雰囲気と相まって、20 回目という節目にふさわしいイベントとなった。

プログラム等の詳細はこちら:

<http://www.jsps-bonn.de/veranstaltungen/treffen-der-jspst-stipendiaten/2015-agriculture-and-food-supply/>



日独学術シンポジウム参加者集合写真



Dr. Berberich による講演



明治大学市田教授による講演



会場の様子



河村講師への JSPS Alumni Club Award 贈呈

ボン大学留学生フェアに参加

日時: 2015 年 5 月 20 日(水)

場所: ボン大学 (Universität Bonn)

5 月 20 日、ボン大学 (Universität Bonn) において、留学フェア "Auslandsstudienmesse 2015" が開催され、ボン研究連絡センターからシュルツェ職員、佐々木国際協力員及び田尾国際協力員が参加し、JSPS の広報ブースを設けた。会場には、世界各国の食や文化を紹介するサークルのブースや様々な留学制度を紹介するブースも設けられており、各々が工夫して学生に魅力をアピールする場となっていた。日本の大学から、ボンに事務所を設置している筑波大学と早稲田大学が、各大学紹介のパンフレット等を持ち込み参加した。

JSPS のブースには、日本に興味を持つボン大学の学生が立ち寄り、日本語コースや日本への留学のための奨学金に関する質問が寄せられた。参加者の多くが学部学生であり、本会フェローシップの支援対象とならない参加者も多いため、今後は他機関や大学等との連携により、修士課程以下の学生にも参考となる情報提供を検討する必要性が感じられた。

なお、国際協力員 2 名も派遣元である東京大学及び広島大学の大学紹介資料を持参し、学生に向けて各自の大学紹介や留学生のためのプログラム等を紹介した。

関連 URL:

<http://www3.uni-bonn.de/studium/studium-und-praktikum-im-ausland/auslandsstudienmesse>



留学生フェア会場の様子



ブース対応の様子

東京農工大学とボン大学との学術交流拠点「コラボレーションラボラトリー」設置協定調印式に出席

日時: 2015 年 6 月 9 日(火)

場所: ボン大学 (Universität Bonn)

このたび、東京農工大学とボン大学との学術交流拠点「コラボレーションラボラトリー」が開設されることに伴い、6 月 9 日(火)ボン大学にて同ラボラトリー設置に関する協定(MOU)の調印式が執り行われ、本センターから小平センター長及び西崎副センター長が立会人として出席した。

調印式ではまず、ボン大学の Hoch 学長から歓迎の挨拶があり、それに応えて東京農工大学 松永学長から、協定締結に感謝する旨、挨拶があった。続いて、嶋崎在デュッセルドルフ総領事及び小平センター長から、今回の学術交流拠点開設を含め、日独学術交流への期待が述べられた後、両学長らが協定書類に署名した。

調印式に続き、ボン大学の研究者及び学生立ち会いのもと、コラボレーションラボラトリーの開設セレモニーが行われ、ラボラトリー施設を見学する機会に恵まれた。



調印式参加者集合写真



調印式で祝辞を述べる小平センター長

これまで両大学間では、2011年に学術交流促進に関する Letter of Intent 及び MOU が締結されて以来、共同研究や学生の相互交流等が着実に進められており、その結果、確固とした信頼関係が築かれていることが感じられ、引き続き実りある学術交流が期待されている。

関連 URL: <http://www.tuat.ac.jp/news/20150616102249/index.html>

アレクサンダー・フォン・フンボルト財団年次総会に出席

日時: 2015 年 6 月 10 日(水)～11 日(木)

場所: ベルリン

6 月 10 日から 11 日にかけて、アレクサンダー・フォン・フンボルト財団の年次総会がベルリンで開催され、本センターから小平センター長が出席した。総会には、80 개국近くの国から 600 人以上の研究者が参加した。

総会では、2015 年フィリップ・フランツ・フォン・ジーボルト賞の授賞式が行われ、Gauck 連邦大統領より国際日本文化研究センター 瀧井一博教授に同賞が授与された。この賞は、日本とドイツの学術交流に貢献し、学問上優れた業績を上げた日本人研究者に贈られる賞で、1979 年より毎年 1 名が受賞している。

関連 URL: <https://www.humboldt-foundation.de/web/11219437.html>

上智大学ケルンオフィス開所式に出席

日時: 2015 年 6 月 25 日(木)

場所: カトリック大学共同体ケルン (Katholische Hochschulgemeinde Köln)

6 月 25 日、カトリック大学共同体ケルン (Katholische Hochschulgemeinde Köln)において、上智大学ケルンオフィス(代表: 吉田所長)の開所式が開催された。式典には、上智大学の佐久間カトリック指導担当理事、川中学生総務担当副学長や、ケルン大司教区の Melzer 補佐司教、さらには嶋崎在デュッセルドルフ総領事をはじめとする在独日本関係機関やケルン大学関係者等、総勢約 40 名が参加し、本センターからは小平センター長をはじめ 3 名の職員が列席した。

式典では、Melzer 補佐司教による祝別の儀式など、上智大学ならではの催しが盛り込まれており、終始和やかな雰囲気の中で活発な意見交換が行われていた。

ケルンオフィスにおいては、ドイツ国内及び周辺国の学生に対する広報活動の展開や、既存の協定校との関係強化、さらにはドイツ国内に派遣されている学生の拠点としての役割等が期待されており、本センターとしても今後、より一層の連携強化を予定している。

関連 URL: http://www.sophia.ac.jp/jpn/info/news/2015/7/globalnews_1534/20150708?kind=0



吉田所長による開会挨拶



Melzer 補佐司教による祝別の儀式

日独若手専門家交流プログラム「Junior Experts Exchange Program」に参加

日時: 2015 年 6 月 29 日(月)

場所: 連邦教育研究省(BMBF)(ボン市)

6 月 29 日(月)、ドイツ連邦教育研究省(BMBF)において、日独若手専門家交流プログラム(Junior Experts Exchange Program)に参加する日本人若手研究者 6 名を対象に、BMBF、ドイツ研究振興協会(DFG)、アレクサンダー・フォン・フンボルト財団(AvH)、ユーリッヒ・プロジェクト管理組織(PTJ)及び日本学術振興会(JSPS)の組織と研究フェローシップの概要紹介が行われた。



集合写真

このプログラムは、毎年夏頃にベルリン日独センターが BMBF の協力を得て実施するもので、日本の外務省が参加者を募集し、航空賃、滞在費等の経費は BMBF が負担している。日本の大学・研究所・企業等の若手研究者をドイツに招待し、約 10 日間にわたりドイツ各地の大学・研究所を訪問してドイツの研究者と意見交換する機会を提供する。対象者は自然科学系の 40 歳以下の官民の研究者で、毎回専門分野を特定して実施しているが、今年は「再生可能エネルギー(特に発電)分野」をテーマに実施された。

BMBF の Jörgens アジア・オセアニア課長の歓迎挨拶と BMBF の概要説明、PTJ の Dr. Linn によるエネルギー分野の研究助成の紹介、DFG の Dr. Langer 国際交流担当による助成概要説明、AvH の Dr. Schieder アジアプログラム部長による概要説明に続いて、西崎副センター長が JSPS のフェローシップと日独の連携プログラムの概要を紹介した。それぞれの発表のあと、日独の学術交流について活発な意見交換が行われた。

関連 URL: http://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/c_see/de/page23_001368.html

今後のイベント

8 月 20 日(木)～21 日(金) ポーランド科学アカデミー等訪問(ワルシャワ)

8 月 27 日(木) ドイツ語圏日本研究者会議における JSPS 同窓会会員とのネットワーキング (ミュンヘン)

9 月 2 日(水) JSPS Abend 及び日本語研究者ネットワーク(JR-Net)連絡会議(ボン)

10 月 6 日(火)～8 日(木) ドイツ語圏日本学術振興会研究者同窓会設立 20 周年記念東京シンポジウム(東京)

10 月 31 日(土) ジュニアフォーラム(ボン)

11 月 5 日(木) 渡日プログラム説明会(デュッセルドルフ)

12 月 9 日(水)～10 日(木) 日独学術コロキウム(キール)

センター長コラム

日本の国立大学をめぐる国内状況は、次第にその即効性ある実用的機能に的を絞って競争的環境を醸成する方向に流れているように見える。大学が本来担っている「国の将来に向けた人材育成」という視点よりも、経営効率化も含めて当面の経済効果が重視される傾向にある。これが国際的に見て日本の大学の競争力を高めているのかといえば、研究機能、産業貢献という観点からの効果はあるかも知れないが、「グローバル化時代の人材育成機能」という視点からは必ずしも十分とは言えまい。

とりわけ、日本国内での相互競争が国外においても足並みの多様さを招き、日本という国の優れた文化や能力を纏めて発信する力強さを欠きがちである。また草の根の交流は分散的個々に発生して育つにしても、ドイツの学術行政機関からすれば、競争的個別的に日本の大学や研究グループが接触して来るのにはいささか閉口気味で、纏まった情報の共有や発・受信を希望する傾向にある。

日本学術振興会の「国際戦略」に沿った海外研究連絡センターの機能強化の一つに、「日本の大学の海外活動支援の強化」が謳われている。ボン・センターとして支援できそうな事柄として、個別の大学や研究グループの現地行事や協定締結のお手伝いのほか、年に一回半日程度の複数大学を纏めた「渡日プログラム紹介」行事を行ってきた。しかし近年、ドイツ国内や周辺にヨーロッパ事務所や拠点を置く日本の大学が急増し、このような半日の「個々の大学・機関の紹介行事」では満足 of いく役割を果たせなくなりつつある。また、事務所や拠点を持っていない大学からも、この種の合同行事に参加して情報を共有し情報発信もしたいという希望が寄せられている。

こうした事態を踏まえて、ボン・センターでは昨年 12 月のウーン大学での半日紹介行事を手始めとして、今年の 11 月 5 日にデュッセルドルフ大学で行う今年度の全日紹介行事には、日本国内の「大学研究力強化フォーラム (RUF: 幹事機関 NINS)」の協力をも得て、オールジャパン的体制で臨むこととし、ドイツの学術行政機関や大学からも纏めた情報提供をお願いしつつある。幸いボンには当 JSPS のセンターのほか、早稲田大学、筑波大学、NINS の事務所があり、先ずはこうした大学・機関との協働で、サンフランシスコ・センターと協働している「JUNBA」に似た、緩やかなネットワークを形成できないか試行してみようと考えている。時間が掛かることと思うが、諸方面からのご教示とご支援をお願いする次第である。

幸いボン・センターには西崎副センター長はじめ、佐々木・田尾の国際協力員と 2 名の現地職員が居て、こうした新たな企画にも力を発揮してくれるものと期待している。

(小平 桂一)

ドイツの大学紹介:ポツダム大学



ドイツ中で最も美しいといわれる Neuen Palais 内のキャンパス

た Golm キャンパスには新しい研究棟や講義棟が連なり、新旧趣の異なる大学の雰囲気を感じることができる。

学部は、人間科学学部、法学部、数学自然科学部、芸術部、経済社会学部の5学部が設置されており、学士、修士及び博士の学位課程が提供されている。

現在、約 20,000 人の学生がポツダム大学で学び、1,700 人以上の留学生が在籍している。

今回から、毎回ドイツの大学を一校取り上げ、大学の歴史や特徴等をご紹介します。

第1回目は、ボン研究連絡センターが5月8日から9日にかけて開催した第20回日独学術シンポジウムの会場となった、ポツダム大学を取り上げる。

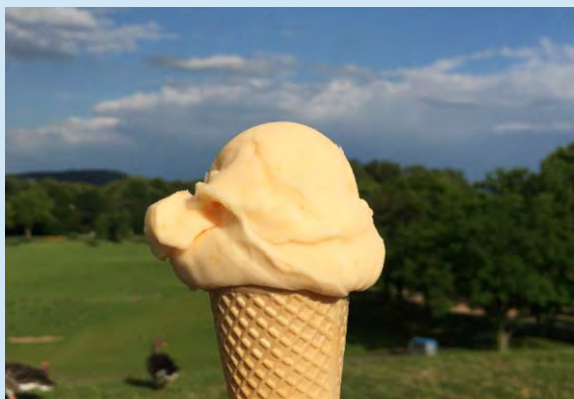
ポツダム大学(Universität Potsdam)は、1991年に創立された、ドイツの中では最も新しい公立大学の一つである。

キャンパスは Neuen Palais、Griebnitzsee 及び Golm の3か所にまたがり、サンスーシ宮殿や庭園に囲まれた緑豊かな環境に立地している。宮殿の敷地内にある歴史的建物を講義室として使用する一方、シンポジウムが行われ



近代的な研究棟が特徴的な Golm キャンパス

(ポツダム大学 HP: <https://www.uni-potsdam.de/index.html> より転載)



ボン市内の大きな公園「Rheinaue」には、アイスの移動販売車が常時5台も！ついふらりと立ち寄ってしまいます。

アイス天国・ドイツ

日本と比べると涼しいボンですが、時には40℃近い暑さになることも。そんな日は、ボン市内のカフェは大変な賑わいを見せ、老若男女が大きなアイスパフェをおいしそうに食べている、なんとも微笑ましい光景を目にすることができます。

日本アイスクリーム協会によると、ドイツの1人当たりの年間アイス消費量は、ヨーロッパでは北欧諸国に次いで第4位とのこと(2014年度)。夏が短い地域の方々ほど、いつまで続くかわからないこの季節を満喫するべく、アイスを食べながら日光浴を楽しんでいるのかもしれません。(佐々木国際協力員)

日本学術振興会ボン研究連絡センター

JSPS Bonn Office

Wissenschaftszentrum

Ahrstrasse 58, D-53175 Bonn(事務所住所)

Postfach 20 14 48, D-53144 Bonn(郵便物用)

Tel. +49(0)228-375050

Fax +49(0)228-957777

www.jsps-bonn.de